

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命 男 71.10 女 74.54 平均寿命 男 79.75 女 86.81 (H22)		
施策2	がん、肝炎等の疾病対策の推進	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	人口10万人対	69以下 (H27)	74.6 (H25)		

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命 男 71.10 女 74.54 平均寿命 男 79.75 女 86.81 (H22)	1	いしかわ健康フロンティア戦略推進事業	県民	1,607		
							2	小学6年生の健康意識啓発事業	県民	800		
	課題2	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立	成人の1日あたり食塩摂取量	g	8 (H29)	10.9 (H23)	1	いしかわヘルシー&デリシャスマニュー開発・普及事業	県民、企業等	3,000		
	課題3	介護予防対策の推進	ロコモを認知している県民の割合	%	40 (H29)	8.8 (H23)	1	50才からの足腰強化推進事業	県民、企業等	2,000		
	課題4	健康づくりのための新たな手法の導入、環境整備	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合	%	54 (H29)	48.8 (H23)	1	歯と口腔の健康づくり推進事業	県民、企業等	6,750		
施策2	課題1	がんの医療提供体制の整備	医師に対する緩和ケア研修	人	増加 (H29)	696 (H26)	1	がん診療連携拠点病院機能強化事業	拠点病院	25,600		
	課題2	がんの相談支援体制の整備	がん安心生活サポートハウス利用者数	人	累計10,000 (H29)	3,945 (H26)	2	がん安心生活サポートハウス運営事業	がん患者・家族	15,170		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ健康フロンティア戦略推進事業	事業開始年度: H18	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康推進課
	根拠法令: ・健康増進法		成 職・氏名: 技師 清野 佑未
	・計画等: ・いしかわ健康フロンティア戦略2013		者 電話番号: 076 - 225 - 1437 内線 4142

【事業の背景・目的】
 「いしかわ健康フロンティア戦略」の基本目標である「健康寿命の延伸」を実現するため、戦略の進行管理、評価等を行うとともに、健康づくりや生活習慣病予防などの施策を推進する。

【事業の概要】

1 いしかわ健康フロンティア戦略推進会議の開催
 県民代表、企業代表、医療機関、産業保健機関、市町等からなる「健康フロンティア戦略推進会議を開催し、戦略の情報発信・普及、戦略の進行管理、評価等を行う(年1回開催)。

2 働く世代の健康応援事業
企業における健康づくり推進事業
 ・従業員や県民の健康づくりに積極的に取り組む企業への知事表彰、取組み事例の普及
 ・健康づくりに取り組もうとする企業への講師派遣、支援等を実施
 (健康情報の発信、社員食堂での栄養成分表示等の支援等)

がん検診受診率調査
 ・がん検診受診率向上対策を検討するため、職域や人間ドック等におけるがん検診の受診状況を調査する。

3 県民の主体的な健康づくり支援
 地域の公民館や運動施設等が作成した健康づくりプログラムの普及

4 健診データしっとくナビ事業
 (1) 事業所、医療保険者等への普及啓発
 (2) システムの運用・保守

【これまでの見直し状況】
 H20年度: 健康フロンティア・フェスタを認知症と合同で開催(認知症安心ネットワーク推進事業に計上)
 健康フロンティア戦略の中間評価・見直しを実施
 H21年度: 健康フロンティア戦略の中間評価結果を踏まえ「働く世代の健康応援事業」を実施
 健康づくり知識習得・実践事業と本事業を統合
 H24年度: 健康フロンティア戦略の評価・見直しを実施、健康サポーター養成終了

施策・課題の状況							
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価	
課題	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進						
	指標	健康寿命				単位	年
	目標値	現状値					
		平成29年度	平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	(健康寿命)						
	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	男 71.10					
		女 74.54					
	(平均寿命)						
		男 79.75					
		女 86.81					
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	4,367	4,019	1,154	1,543	1,607	
	決算	4,367	4,018	1,154	1,543		
一般財源	予算	3,842	3,494	696	1,290	1,262	
	決算	3,842	3,493	696	1,290		
事業費累計		39,301	43,319	44,473	46,016	47,623	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小学6年生の健康意識啓発事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令	・健康増進法	作成者	組織
		・計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013	職・氏名	技師 清水 梓
		者	電話番号	076 - 225 - 1458 内線 4147	

【事業の背景・目的】
 健康寿命延伸のためには、生活習慣病対策、その危険因子である肥満を予防することが不可欠である。思春期は、肥満と関連の深い脂肪細胞が増える時期であり、その入り口での働きかけが重要となる。
 そこで、県内の小学6年生を対象に、健康チェックシートを配布し、学校の授業だけではなく家庭での活用を図るとともに、保健師等による健康づくり教室を実施する。

【事業の概要】
対 象 県内の小学6年生とその家族（父母等）
方 法 市町教育委員会を通し県内全小学校へチェックシートを配布・回収
 シートの内容
 学習部分 ・子どもと親が学べる内容を見やすく改良
 記入部分 ・健康チェックをしての感想、家族と一緒に取り組んでいること（優良事例の募集）
 ・健康づくりに関する川柳の募集
回収結果 ・年度内に集計、小学校・教育委員会だけでなく、児童へも配布
 ・川柳の優秀作品を選出し、ポスターを作成、学校に配布
 ・保健師等が学校へ出向き、健康づくり教室の実施（県内10校程度）

【見直し状況】
 H21年度～：県内の小学6年生にチェックシートを配布していたが、子どもと一緒に生活習慣を振り返り、親世代に健康について考えてもらうことを主眼に実施。集計結果は感想とともに、次年度のシート配布時に各学校及び教育委員会へ送付。
 H26年度～：健康に関する学習内容を充実、子どもの頃から健康管理の必要性を考えられるようにした。集計結果は、年度内に配布、健康づくり教室も開催することとした。

施策・課題の状況						
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	
課題	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進					
指標	健康寿命	単位				
目標値	現状値					
	平成29年度	平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	(健康寿命) 男 71.10 女 74.54 (平均寿命) 男 79.75 女 86.81					
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算 809	809	809	1,000	800	
	決算 390	400	410	1,000		
一般財源	予算 809	809	809	500	400	
	決算 390	400	410	500		
事業費累計	1,190	1,590	2,000	3,000	3,800	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわヘルシー&デリシャスメニュー 開発・普及事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令	・健康増進法	作成者	組 織 : 健康推進課 職・氏名 : 技師 浅野 紗也香
		・計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013	者 電話番号	076 - 225 - 1458 内線 4147

【事業の背景・目的】
健康寿命延伸のためには、生活習慣病の発症予防と重症化予防が重要であり、そのためには適切な食生活が欠かせない。そこで、体にやさしくおいしいメニューを開発し、家庭・社員食堂等へ普及をはかる。

【事業の概要】

(1) メニューの開発
委員会の開催とチームによる取り組み
委員：調理師会、司厨士協会、栄養士会、食生活改善推進協議会、医療関係者、市町等
チームメンバー：調理師会、司厨士協会、栄養士会から推薦
役割：メニューの開発、公開メニューの決定
メニューの基準
・カロリー控えめ（600kcal以下）
・塩分控えめ（3g以下）
・野菜たっぷり（150g以上）
※身近な食材で、おいしいが大前提

(2) メニューの公開・普及
・開発したメニューのレシピ集の作成
・ホームページでの公開
・社員食堂等での提供

(3) 社員食堂におけるヘルシーメニュー提供の取組の推進
企業同士の情報交換会の開催

施策・課題の状況						
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価
課題	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立					
指標	成人の1日あたり野菜摂取量				単位	g
	成人の1日あたり食塩摂取量					g
目標値	現状値					
	平成29年度	平成17年度	平成23年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
野菜摂取量 350(以上)		344.7	295	—	—	—
食塩摂取量 8(未満)		12.3	10.9	—	—	—
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算				3,000	3,000
	決算				2,946	
一般	予算				3,000	3,000
財源	決算				2,946	
事業費累計					2,946	5,946
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	50才からの足腰強化推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令	・健康増進法	作成者	組織 健康推進課 職・氏名 技師 清水 梓 電話番号 076 - 225 - 1584 内線 4148
		計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013		

【事業の背景・目的】
 「いしかわ健康フロンティア戦略2013」の目標として掲げる「健康寿命延伸」のためには、介護が必要となった原因の約2割を占める骨・関節（運動器）疾患を予防することが重要である。そこで、高齢者だけではなく、運動器の機能が低下し始め、腰や膝の痛みを自覚する者が増える50才から、ロコモティブシンドローム予防の必要性を普及啓発する。

【事業概要】

- (1) 企業の健康管理担当者へのロコモ予防研修会の開催
 整形外科医および理学療法士によるロコモ予防の講話やロコトレの指導。年間3回の開催。
- (2) ロコモ予防出前講座の開催
 健康運動指導士によるロコモ予防の講話とロコトレの実践指導
 企業および婦人会等地域の団体などを対象とし、年間15回の開催。
- (3) 企業におけるロコトレ実践事業
 3か月間ロコトレの実践期間を設け、その前後にロコモ度テストを実施して効果測定を行う。年間10社で実施。
- (4) 集団健診の場を活用したロコトレ普及事業
 企業や商工会の集団健診の場を利用し、ロコモ予防の必要性を啓発し、ロコトレの普及を図る。
- (5) 普及啓発
 ロコモ予防メッセージ動画や啓発用パンフレットにより普及を図る。

*ロコモとは、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の略で、骨や関節、筋肉等が衰えて、立つ・歩くといった動作が困難になり、要介護状態や寝たきりになってしまうこと、またはその危険が高い状態のこと。

【見直し状況】
 H25年度～:リーダー養成研修会、ロコモ予防出前講座、普及啓発事業開始
 H26年度～:企業におけるロコトレ実践事業開始、ロコモ予防メッセージ動画の作成
 H27年度～:リーダー養成研修会の対象を企業健康管理担当者とする。また、集団健診の場を活用したロコトレ普及事業を開始

施策・課題の状況						
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価
課題	介護予防対策の推進					
	指標	ロコモを認知している県民の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	40.0	8.8				
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算			1,000	2,000	2,000
	決算			798	1,891	
一般財源	予算			1,000	2,000	2,000
	決算			798	1,891	
事業費累計			0	798	2,689	4,689
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業開始年度: H19	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康推進課 成 職・氏名: 専門員 宮下 基子 者 電話番号: 076 - 225 - 1437 内線 4141
	根拠法令・計画等	石川県医療計画	

事業の背景・目的
 がん患者とその家族がどの地域においても安心して治療を受け、療養生活を送ることのできる診療体制を確立するため、がん診療連携拠点病院における質の高いがん医療の提供や、地域の医療機関との情報共有等により、拠点病院の機能強化を図る。

事業の概要

1 実施主体
 がん診療連携拠点病院(金沢医科大学病院、小松市民病院)

2 事業内容
 以下の事業を通して、地域の医療機関と協力体制を結びながら、患者と家族が安心して治療できる仕組みづくりの強化を図る。

(1) がん医療従事者研修事業
 地域の医療機関従事者の資質向上を目的に研修を実施
 ① 地域のかかりつけ医等を対象としたがんの早期診断、緩和ケア等に関する研修
 ② 地域の医療機関の診療放射線技師、臨床検査技師等を対象としたがんの専門知識・技術のための研修
 ③ 院内外の講師による公開カンファレンス

(2) がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
 患者の治療や療養生活等の相談支援に関し、地域医療機関との関係性を強化する事業
 ① 地域の医療機関に対する共同診療計画の作成等による支援
 ② 県がん診療連携拠点病院等において実施されるがん医療従事者研修等に所属職員を派遣する際の代診医の雇用
 ③ 県がん診療連携協議会への参画

(3) 院内がん登録促進事業
 地域や全国レベルでの正確ながんの罹患率等を把握するため、診断名や病状、治療内容等の情報を院内で登録・集約し、県(がん登録室)へ報告する

(4) がん相談支援事業
 院内外のがん患者及び家族の不安や疑問に適切に対応するため、相談支援センター(5病院)において、電話、面接等による、がん患者の療養上の相談、地域の医療機関やセカンドオピニオン医師の紹介等を実施する。

(5) 普及啓発・情報提供事業
 がん患者及びその家族の不安や疑問に対応するため各種情報提供、リーフレットの作成、フォーラムの開催などを行う。

(6) がん患者の就労に関する相談・情報提供事業
 長期の治療等が必要ながん患者の「治療と就業生活」の両方を支援するため、がん患者・家族に対し、相談支援、情報提供等を実施

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価:	
課題	がんの医療提供体制の整備					
指標	医師に対する緩和ケア研修				単位: 人	
目標値	現状値					
	平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
増加		392	516	595	696	
事業費						
(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	28,000	28,000	29,600	29,600	25,600
	決算	28,000	24,000	25,600	25,600	
一般	予算	14,000	14,000	14,800	14,800	12,800
	決算	14,000	12,000	12,800	12,800	
事業費累計		128,000	152,000	177,600	203,200	228,800
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	がん安心生活サポートハウス運営事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県がん対策推進計画		

作	組	織	健康推進課		
成	職	氏名	専門員 宮下 基子		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1437 内線 4141

1 目的
 がんの生存率の向上に加え、治療技術の進歩により、がんを治療しながら地域で生活をする患者が増加しており、生活重視の相談支援体制を整備する必要がある。
 がん患者や家族の方々の交流や経験者の知恵を生かした相談の場を提供する「がん安心生活サポートハウス」をH25年6月に開設したところである。

2 事業概要
 (1)がん安心生活サポートハウス事業
 がん患者や経験者が、悩みや生活の工夫、医療情報等を共有し、交換する場を提供する。
 ア 設置場所 石川県社会福祉会館3階
 イ 事業内容
 ①患者サロンの運営
 がん経験者による医療情報や生活の知恵等の情報交換 等
 ②こころと体の悩み相談
 精神的不安や苦痛、緩和ケア等に関する相談窓口の開設
 ③暮らしの講座
 食事や排せつ、副作用の軽減等患者の日々の暮らしの中にある悩みに対する講座の開設等
 ④患者図書コーナーの開設
 闘病記や自らの病気について学ぶための図書を配置
 ⑤がんサポーター等の養成
 ウ 委託先 石川県済生会金沢病院
 (2)ピアサポーター養成講座
 内 容:ピアサポーターとして必要な傾聴や信頼関係づくり、グループ運営等の技術を習得
 受講者:がん患者・経験者等
 (基礎講座及びフォローアップ講座を実施)
 (3)関係機関ネットワーク会議等の開催(県健康推進課)
 がん患者・家族が入院中から通院、在宅ケアまで一貫した支援が受けられるよう、支援に携わる関係者が抱える課題の検討を行う。
 ア 石川県がん対策推進連絡調整会議
 参集者:がん診療連携拠点病院、診療所、県医師会、県看護協会、県薬剤師会、患者会、労働局、市町等
 イ がん患者サロンネットワーク連絡会
 参集者:がん診療連携拠点病院等のがん患者サロン担当者

3 その他
 「石川県がん対策推進計画(第2次)」において、新たに「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に加え、患者・家族の立場に立った相談支援体制の充実を図ることとした。

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	
課題	がんの相談支援体制の整備					
	指標	がん安心生活サポートハウス利用者数(延相談者数)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	累計10,000			1571	3,945	
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算			13,917	14,508	15,170
	決算			13,602	13,263	
一般財源	予算			6,958	6,691	6,435
	決算			6,801	6,572	
事業費累計			0	13,602	26,865	42,035
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)			
	今後の方向性		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	(括) 歯と口腔の健康づくり推進事業	事業開始年度:	H18	事業終了予定年度:		
		根拠法令	石川県歯と口腔の健康づくり推進条例			
		・計画等	いしかわ健康フロンティア戦略2013			
		作組	組織:健康推進課			
		成職	氏名:専門員 平田 佳永			
		者電	話番号:076 - 225 - 1458 内線 4148			

【事業の背景・目的】
 平成26年6月に制定された「石川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、広く県民に向けた歯周疾患予防の普及啓発や歯科保健指導及び口腔ケア従事者の資質向上を図り、県民の歯と口腔の健康づくりを推進する。

【事業の概要】

- 1 歯周疾患の予防・早期発見・早期治療の促進
 - (1) 事業所等における歯周疾患検診推進事業の実施(歯科医師会委託)
 - (2) 歯と口腔の健康づくり普及啓発事業の実施
 - ・歯周疾患予防の重要性を啓発する出前講座の実施
 - ・健康づくり関連イベント等で歯と口腔の状態・生活習慣をチェックし、歯科保健指導を実施(歯科医師会委託)
- 2 ライフステージに応じた歯科検診・歯科保健指導を受けることができる環境の整備
 - (1) 歯科保健指導従事者研修会の開催(歯科医師会委託)
 - 対象:歯科衛生士、保健師等
 - 内容:口腔ケアと歯科保健指導の実施方法について
 - (2) 高齢者等施設での口腔ケア従事者育成事業(歯科医師会委託)
 - 高齢者施設等へ訪問し、口腔ケア従事者の技術指導を実施
 - (3) 新口腔ケアマニュアルの作成
- 3 各分野と連携した総合的・計画的施策の推進
 - (1) 石川県歯と口腔の健康づくり推進基本計画(仮称)の策定
 - (2) 歯の健康づくり推進会議の開催
 - 地域の実情に応じた、生涯を通じた歯の健康づくり施策について検討

【これまでの見直し状況】

- 8020運動強化推進事業(平成12～17年度)
 - 国庫補助金(10/10)を事業費に、フッ化物塗布・洗口、実態調査等、う歯予防対策の推進
- 歯周疾患予防対策推進事業(平成18年度～26年度)
 - 青壮年期の歯周疾患対策、高齢者の口腔機能の向上など歯周疾患対策の推進
- 歯と口腔の健康づくり推進事業(平成27年度～)
 - 石川県歯と口腔の健康作り推進基本計画(仮称)の策定、新口腔ケアマニュアルの作成、歯と口腔の健康づくり普及啓発事業を新規に計画し、歯と口腔の健康づくりを推進

施策・課題の状況						
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価
課題	健康づくりのための新たな手法の導入、環境整備					
指標	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合				単位	%
目標値	現状値					
平成29年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
54以上	48.8					
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	4,000	4,000	4,000	4,000	6,750
	決算	3,923	3,959	3,861	3,823	
一般	予算	0	0	0	0	2,511
財源	決算	0	0	0	0	
事業費累計		11,923	15,882	19,743	23,566	30,316
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						